

機関番号：12501  
 研究種目：基盤研究（C）  
 研究期間：2008～2010  
 課題番号：20539006  
 研究課題名（和文） 東アジアの地域主義と市民社会—争点志向型地域ガバナンスから東アジア共同体へ  
 研究課題名（英文） Regionalism and Civil Society in East Asia: From Issue-Oriented Regional Governance to an East Asian Community  
 研究代表者  
 五十嵐 誠一（IGARASHI SEIICHI）  
 千葉大学・法経学部・講師  
 研究者番号：60350451

## 研究成果の概要（和文）：

東アジアにおける市民社会によるトランスナショナルなネットワークの実体を実証的に把握し、それらが東アジアの地域主義と東アジア共同体の形成過程でいかなる役割を果たしてきたのかを明らかにした。

## 研究成果の概要（英文）：

This study empirically grasped the realities of transnational networks formed by civil societies in East Asia, and revealed what role such networks has played in process of forming an East Asian regionalism and community.

## 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	800,000	0	800,000
2009 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	2,800,000	600,000	3,400,000

## 研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：東アジア、地域主義、共同体、ガバナンス、トランスナショナル、市民社会、新地域主義アプローチ

## 1. 研究開始当初の背景

ASEAN+日中韓を中軸とした東アジアの地域主義とその延長線上にある共同体に関する近年の議論は瞠目に値する。1997年以降のASEAN+日中韓首脳会議における一連の共同声明やASEAN共同体に関わる公文書の内容から読み取れるように、その将来像としては政治・安保、経済、社会・文化を中心とする多角的な共同体の創出が喧伝されている。しかしながら、当面は、市場経済のグローバル化の下で急速に進行する経済的相互依存を基盤とした経済共同体の形成が優先され、学術的な議論の大半も貿易・投資の促

進や通貨・金融協力などの経済面に集中しているのが実情である。このような国家主導による新自由主義志向の地域主義に対しては、市民社会が連帯して国境を越えたネットワークを形成しながら、人間の安全保障の視座から環境保護、人権擁護、移民労働などのイシューに対応する地域レベルの枠組み作りを強く求めてきた。EAVGやEASGが作成した報告書やASEAN共同体に関わる公文書などで、市民社会の役割が数多く取り上げられている事実も見逃せまい。このような地域レベルでのトランスナショナルな市民社会の急速な成長とその役割への期待にも拘らず、

東アジアのトランスナショナルな市民社会ネットワークに関する研究は国内外ともに乏しく、その実態すら十分に把握されていないのが現状であろう。このことは、東アジアという地域に限ったことではない。総じて、既存の地域主義研究におけるトランスナショナルな市民社会に関する理論的、実証的研究は、未だ萌芽段階にある。

これまで申請者は、東アジア諸国の市民社会に関する研究を通じて、成長した市民社会が国内のガバナンスのみならず地域のガバナンスの有り様を変え、そうしたガバナンスの変容が現実味を帯びつつある東アジア共同体の性質に変化を迫るダイナミズムとして機能しうる点に着目してきた。こうした研究を踏まえて市民社会は、東アジアの地域主義において以下の機能を果たす点で注目し値すると考える。第1に、市民社会アクターは、市民に近い争点をガバナンスの規範形成の場に持ち込みながら国家と市場に対するカウンター・ヘゲモニーを形成し、下方から争点志向型ガバナンスを構築して国家主導による市場経済優先の共同体構想の再編を迫る。第2に、市民同士の意識をつなぐコーディネーターとして共通の価値観に由来する共同体意識と東アジアというアイデンティティを下方から醸成し、硬直化しやすい国家間関係を水平的で柔軟性に富んだ越境的連帯によって包み込む。政府間合意を通じた条約や機関によって制度化される地域の形成力学を「ハード・リージョナリズム」、争点やアイデンティティを重視する市民社会による地域の形成力学を「ソフト・リージョナリズム」と呼ぶとするなら、欧州と異なり国家が主導する一方で市民生活や社会的・文化的に濃密なネットワークをも共有する「権力/非対称型」の東アジアの地域主義は、「ハード(国家)」のみならず「ソフト(非国家主体)」も関わる多元的ガバナンスの構築過程として捉え直してゆく必要があるという着想に至った。

## 2. 研究の目的

以上の問題意識から本研究では、東アジアの地域主義におけるトランスナショナルな市民社会の役割に着目する。その主たる目的は、以下の3点に集約されよう。①一次資料の詳細な分析と関係者へのインタビュー調査を通じて、東アジアの市民社会ネットワークの実態を解明する。②そうした市民社会ネットワークによる「下」からの争点(イシュー)志向の地域主義のダイナミズムが、国家主導の「上」からのフォーマルな地域主義にいかなる影響を与えうるのかを実証的に分析する。③①と②の実証分析を踏まえて、既存の地域主義論では等閑視されてきた市民

社会による「下」からのダイナミズムに関する新たな理論構築を行い、国家中心的な性格が強い既存の地域主義理論に修正を促す。

東アジアの市民社会は、いまだ発展途上にあるとはいえ、近年その成長は各国で「官」から「民」へのパワーシフトを着実に押し進め、公共性を担う新たな主体として注目を集めている。成長を遂げつつある市民社会は、共通する問題の解決に向けて価値観の共有を図りながら国境を越えたネットワークの形成にも乗り出し、地域レベルにおいても各分野でガバナンスの変容を迫りつつある。本研究では、これまで調査を進めてきた環境保護、紛争予防、人権擁護という3つの分野を具体的な事例として市民社会の越境的なネットワークの実態を実証的に分析する。市民社会ネットワークが比較的発達していることが、これらの分野を取り上げる最大の理由である。

本研究を通じて、市民社会という視座から見たあるべき東アジア共同体像が部分的に明らかとなる。その研究成果は、経済面に偏りがちな既存の東アジア共同体論の政策面に対しても一石を投じるものとなる。

## 3. 研究の方法

本研究では、1年につき1分野のサーベイを行い、3年で3つの分野のサーベイが完了する。1年目は環境保護、2年目は紛争予防、3年目は人権擁護に関わる市民団体が調査の対象となる。各分野での市民団体への聞き取り調査と一次資料の分析を通じて、東アジアの地域主義の形成過程でトランスナショナルな市民社会が果たす役割を体系的に分析する。かかる実証分析の結果を踏まえて、市民社会による「下」からの地域創出に関する理論構築を行い、研究を完成させる。

## 4. 研究成果

1年目は、環境保護に関わる市民団体の調査に加え、次年度を見据えて調査地が同国の場合には紛争予防に関わる市民団体への調査に取り組んだ。マレーシア、シンガポール、インドネシア、韓国、台湾などを中心にネットワークのハブとなる市民団体への聞き取り調査を行い、活動に関する有益な情報と膨大な一次資料を入手した。また、東アジア環境市民会議にも参加し、環境分野における東北アジアの市民社会ネットワークに関する最新の情報の入手に努めた。これらの調査を通じて、当初の予想とは異なり、東北アジアに比べて東南アジアではネットワークが十分に形成されていない事実が明らかとなった。研究成果として、環境保護を含めた東北アジアの市民社会ネットワークを共生の視

点から論じた「東アジア共同体の共生空間と市民社会の地平」東アジア共生研究会編『東アジアの中の日本—環境・経済・文化の共生を求めて』富山大学出版会、2008年、を公表した。政府間協力が立ち遅れる中であって、市民社会は国境を越えた連帯を強化しながら、市民の目線から独自の環境保護活動を展開し、下方から持続可能な環境共同体の構築を促している実態を明らかにした。

2年目は、紛争予防に関わる市民団体の調査、次年度を見据えて調査地が同国の場合には人権擁護に関わる市民団体の調査もあわせて行った。日本、韓国、中国、モンゴル、フィリピンなどを中心に市民団体への聞き取り調査と一次資料の入手に取り組んだ。調査を通じて、東北アジアでは、紛争予防の市民社会のネットワークが発達していることが明らかとなった。これに関する成果としては、前年度に北東アジア学会で口頭報告した内容を踏まえてまとめた「東北アジアの新しい安全保障秩序とトランスナショナルな市民社会—批判的国際関係論の視座から」が、今秋刊行予定の同学会誌への採録が決定している。

3年目は、人権擁護に関わる市民団体の調査を行った。調査を進める中で人権とも密接に関わる移民労働という 이슈も先鋭化しつつあることから、それに関わる市民団体の調査もあわせて行った。とりわけ、移民労働の分野では、メコン地域においてネットワークが急速に発達し、地域機構との協働が進んでいることは、予想外の事実であった。これについては、日本国際政治学会 2010年度全国大会のASEAN部会において、「ASEAN共同体形成におけるトランスナショナルな市民社会の地平—移民労働者をめぐる下からの『オルターナティブな地域主義』の可能性と限界」と題する口頭報告を行った。同報告を修正したものを、京都大学グローバルCOE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」の第3回コアプロジェクト研究会で報告し、Working Paperとしてまとめた。

以上の人権擁護と移民労働という 이슈に関わるトランスナショナルな市民社会の動きを含め、上からのフォーマルな地域主義への明確な影響力が見て取れる東南アジアというサブ・リージョンに着目した「東南アジアの新しい地域秩序とトランスナショナルな市民社会の地平—ASEAN 共同体の形成過程における『下』からのオルターナティブな地域主義に注目して」『国際政治』(日本国際政治学会)第158号、2009年12月、を公表した。同論文は、理論的枠組みとして、トランスナショナルな市民社会による「下」からの地域秩序形成に着目する、批判的国際理論としての新地域主義アプローチ(New Regionalism Approach)を援用し、トランスナ

ショナルな市民社会組織がオルターナティブな地域主義を掲げてASEAN 共同体の形成過程に関与と参画を果たしている様子を実証的に論じた。同論文は、トランスナショナルな市民社会に関する実証的、理論的研究が立ち遅れている既存の地域主義研究の間隙を埋め、国家中心的な性格が強い既存の地域主義研究の理論に修正を迫ったものと言えよう。同論文は、日本国際政治学会より「日本の国際関係論の研究において先端を切り拓く」「新たな時代の風を象徴する研究」という高い評価を受け、第3回学会奨励賞を受賞した。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

①五十嵐誠一「東北アジアの新しい安全保障秩序とトランスナショナルな市民社会—批判的国際関係論の視座から」『北東アジア地域研究』(北東アジア学会)第17号、2011年9月(掲載決定)、査読有

②五十嵐誠一「東南アジアの新しい地域秩序とトランスナショナルな市民社会の地平—ASEAN共同体の形成過程における『下』からのオルターナティブな地域主義に注目して」『国際政治』(日本国際政治学会)第158号、2009年12月、89~103頁、査読有

[学会発表] (計5件)

①五十嵐誠一「東南アジアの移民労働者と市民的公共圏の再編—トランスナショナル市民社会の政策関与の実態と課題—」京都大学大学院文学研究科グローバルCOE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」第3回コアプロジェクト研究会(京都大学)、2010年11月26日

②五十嵐誠一「ASEAN共同体形成におけるトランスナショナルな市民社会の地平—移民労働者をめぐる下からの『オルターナティブな地域主義』の可能性と限界」日本国際政治学会2010年度全国大会(札幌コンベンションセンター)、2010年10月30日

③五十嵐誠一「東北アジアの安全保障秩序とトランスナショナルな市民社会の地平—GPPAC東北アジア地域プロセスに注目して」東アジア共生課題研究会ワークショップ「地域からの『東アジア共生』へのアプローチを探る」(富山大学)、2010年1月9日

④五十嵐誠一「東アジアの民主化支援と市民

社会—トランスナショナルな市民社会による民主化支援の可能性」日本比較政治学会2009年度研究大会(京都大学)、2009年6月27日

⑤五十嵐誠一「東北アジアの紛争予防と市民社会—GPPACを中心とする下からの地域安全保障共同体の可能性」北東アジア学会第14回学術研究大会(山形大学)、2008年9月28日

〔図書〕(計3件)

①五十嵐誠一『民主化と市民社会の新地平—フィリピン政治のダイナミズム』早稲田大学出版部、2011年3月、504頁

②五十嵐誠一「韓国における労働組合の特徴と社会的役割」新潟県労働者福祉協議会編『北東アジアにおける労働組合の国際交流の役割』新潟県労働者福祉協議会、2009年3月、61～70頁

③佐藤幸男・五十嵐誠一「東アジア共同体の共生空間と市民社会の地平」東アジア共生研究会編『東アジアの中の日本—環境・経済・文化の共生を求めて』富山大学出版会、2008年10月、9～25頁

〔その他〕(計1件)

①五十嵐誠一「ひずみ正す頼もしいNGO」『朝日新聞』2010年11月17日(朝刊)、17頁

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

五十嵐 誠一 (IGARASHI SEIICHI)

千葉大学・法経学部・講師

研究者番号：60350451

### (2) 研究分担者

### (3) 連携研究者